

【鎌倉淡青会公開セミナー】

カーボンニュートラルに向かう社会——「変化」の中の変革

高村ゆかり（東京大学）

1. 「今そこにある危機」——気候変動の影響と被害

- ・ 最近の気候の変化と気候変動の影響
- ・ 将来の予測
- ・ 問題は連関する——「地球の限界（planetary boundaries）」「地球の三重の危機（triple planetary crisis）」

2. カーボンニュートラルに向かう世界

- ・ 国際社会は「1.5℃目標」をめざす
- ・ カーボンニュートラルの実現には社会経済のあらゆる局面の変革が必要
- ・ 変わる技術

3. 日本の政策も動く

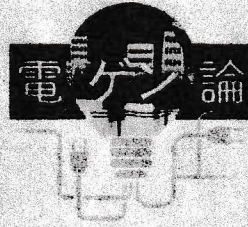
- ・ 日本の排出削減目標
- ・ GX（グリーン・トランスフォーメーション）の政策——産業政策としての気候変動政策
- ・ 地域の課題も解決する
- ・ 炭素の価格付け（カーボンプライシング）（排出量取引制度）の導入

4. 気候変動/サステナビリティを統合した企業経営

- ・ ESG 投資/サステナブルファイナンスとサステナビリティ情報開示
- ・ サステナビリティ情報開示の義務化
- ・ バリューチェーン全体の脱炭素化、リスク管理

5. むすびにかえて

需要増える？再エネ基点に考えて



東大教授

高村ゆかりさん



たかむら・ゆかり 1984年生まれ。専門は国際法学・環境法学。環境省の中央環境審議会会長。国の温室効果ガスの削減目標を検討する会議と、エネルギー基本計画を議論する会議の両方で委員を務める。

る動機があります。

国のエネルギー基本計画を決める審議会では、人工知能（AI）の利用などで増えるデータセンター（DC）によって電力需要も増加するとの見通しを示されています。審議会の委員でもある東京大学の高村ゆかり教授は、この見通しに対し、冷静な議論を呼びかけています。理由を聞きました。

◇ DC増加は電力需要を増やす要因ですが、電力を大量に使えばコストも増えます。DC側もコストを削減する観点から、できるだけ需要を抑制す

例えば、再生可能エネルギーが余っているところにDCを立地する。データ処理に使う電気の一部を光に置き換える「光電融合」という電力消費を抑える技術もあります。日本の場合、人口減と高齢化が進むという電力需要を下げる要因もあります。

原子力の新設・建て替え（リプレース）には十数年はかかります。当面の電力需要増への対応は難しい。化石燃料を使う火力発電を安易に拡大して需要をまかなうのは、今後の脱炭素化の障壁にもなり、DC側の脱炭素電力へのニーズに応えるものではなくります。気象に左右される再エネを安定させるためにコストがかかるとの指摘がありますが、原子力や火力などのどんな電源で

も、需給調整や送電線の増強のコストなど、新たに導入する場合には電力システム全体に生じる統合コストが必ず伴います。再エネの導入には、脱炭素化や自給率の向上など、広く社会や電力需要家へのプラスをもたらす

効果があります。むしろ自然に変動する再エネをどう電力システムにうまく統合していくか、そのコストをどう下げるか、技術と制度で対応していくことが必要です。2050年カーボンニュートラル（排出実質ゼロ）に向けて、そこに至る道筋を示し、予見可能性を高めることが重要だと思います。

とられていない石炭火力を減らす、という方向性を国が示せば、発電事業者は対策技術の開発や、新たな脱炭素電源への投資の判断ができます。企業が脱炭素に向けた移行計画を立てやすくなります。（聞き手・市野地）

「電」は朝日新聞デジタルの特集ページで、詳しいインタビュー記事がご覧いただけます

2025.01.30
朝日(夕刊)

米のパリ協定再脱退 影響は



1月20日、大統領就任式のパブリックビューイングが行われていた米ワシントンのスポーツアリーナに到着したトランプ大統領(中央左)とファーストレディーのメラニア氏(中央右)＝ＡＰ

トランプ米大統領は、就任直後に、気候変動対策の国際ルール「パリ協定」から脱退するための大統領令に署名した。前回の政権時に続く脱退表明だ。一方、米国内外の状況は変わりつつある。「再脱退」の影響を気候変動対策や国際交渉に詳しい高村ゆかり東京大教授に聞いた。



東京大・高村ゆかり教授に聞く

たかむら・ゆかり
名古屋大学大学院教授
などを務め、現在は東
京大学未来ビジョン研
究センター教授。専門
は国際法学・環境法学。
環境省の中央環境審議
会会長を務める。

前回2017年の脱退表明については、政権内で意見が割れ、1月の政権発足から半年近く経った6月になった。また、前回は、規定によって正式脱退まで3年かかったが、今回は通告から1年で脱退が可能だ。

高村さんは「協定からの脱退は象徴的ではあるが、むしろ世界第2の温室効果ガス排出国である米国の政策変更の行方が懸念される」と話す。トランプ政権は国内の石油・ガスの開発規制、環境規制を撤廃すると表明。風力発電向けの連邦政府管理区域の貸与を停止する措置は特に洋上風力事業への影響が大きいとみる。

24州「対策継続」

一方、第1次トランプ政権時には、州や自治体、企業、金融機関が気候変動対策を先導する動きが盛まった。今回も、ニューヨーク

他国は同調せず？／途上国の気候変動政策に遅れも

州、カリフォルニア州など米国の人口の55%、GDPのほぼ60%を占める24州の知事で構成する米気候同盟は、温室効果ガスの排出実質ゼロに向けて対策を進めており、気候変動対策の継続を国際社会に伝えたいとの国連書簡を公表した。米国の大手金融機関で排出実質ゼロをめざす連携から脱退する動きもあるが、気候変動リスクを織り込んだ投資方針などは変わっていないという。高村さんは「(第2次トランプ政権の)4年間、うまくつきあっていた『やり過ぎず』戦略ではないか」とみる。

国際的な気候変動対策への影響はどうか。大統領がトランプ氏を崇拝するアルゼンチンがパリ協定からの脱退を検討中とも報じられるが、こうした動きが続出する可能性は低そうだという。各国はパリ協定の長期目標をめざす削減目標を作成している。異常気象など気候変動の影響や被害への懸念も強い。第2次トランプ政権は4年しか続かないことから、高村さんは「(米国州、カリフォルニア州などの脱退には)同調しないだろう。先進主要国を中心に、気候変動対策が、新たな産業の創出など産業政策として進められていくことも、方針を簡単に変えられない理由だ」とする。

資金支援を停止

だが、米国の国際交渉に背を向けることで、世界全体の排出削減が遅れる懸念は残る。トランプ政権は、発展途上国の気候変動対策への資金支援の停止をすでに決定。こうした国の中には、先進国からの支援を前提とした気候変動対策を掲げる国が少なくない。

前回の脱退表明後に気候変動対策をリードする流れを作った欧州や、世界最大の排出国でクリーンエネルギー産業を拡大する中国についての動向も不透明だ。

高村さんは「前回と比べて欧州など主要国の政治基盤が弱く、リーダーシップを担う国、あるいはグループがいなくなる可能性があると危うさを抱えている」と話す。

(杉浦英策)